

11月12日(日)午後1時半～4時半

チェルノブイリ・ヒバクシャ救援関西 発足9周年の集い

中小企業文化会館 (地下鉄谷町線 四天王寺前夕陽ヶ丘)下車、北東へ歩5分)
問い合わせ: 0797-74-6091(たなか) 0798-44-2614(ふりつ)

11月16日(木)午前9時55分 福井県庁ロビーに集合
福井県・県議会への公開質問状提出・申し入れ

敦賀3・4号計画に事前了解するな! プルサーマル事前了解撤回! もんじゅを廃炉に!
福井県内からご参加の方は山崎(0778-42-3630)まで、県外は久保(0729-39-5660)まで連絡下さい

11月28日(火)午後4時30分 関西電力本社前に集合
関西電力に質問書への回答を迫ろう

12月3日(日)午後2時～ 苅田土地改良記念会館
(地下鉄御堂筋線「あびこ」下車、出口から東へ歩5分)

核汚染の広がりと人類

主催: 地球救出アクション97(0723-32-9279稲岡美奈子)

12月9日(土)もんじゅを廃炉に! 敦賀現地集会予定

編集後記

11月2日、関西電力の小松課長から電話がありました。9月4日付けの公開質問書の文書回答は、今のところ全く見通しが立たないことをわざわざ返答してきました。2ヶ月もたっているのに、回答できないとは、どういうことなのでしょうかね。関電は、また以前と同じように私たちに対しては、のりくらりとした姿勢で対応する事にしたのでしょうかね。やはり関電の体質はどうしようもないところまでできているんですね。

若狭ネットもホームページ <http://www4.ocn.ne.jp/~wakasant/> を開設しました。ぜひご覧下さい。また、電子メールも使えるようになりました。 きよ子

若狭ネット

第61号 2000年11月8日

発行: 若狭連帯行動ネットワーク
代表連絡先 福井: 「止めなくちゃ!

げんぱつ」連絡会(〒915-0235今立郡今立町不老6-36 山崎方 TEL0778-42-3630) 大阪: 日高原
発に反対する大阪の会(〒583-0005藤井寺市惣社1-1-21 久保きよ子方 TEL/FAX 0729-39-5660)
ホームページ <http://www4.ocn.ne.jp/~wakasant/> E-mail: wakasa@gaea.ocn.ne.jp

敦賀3・4号炉の増設計画を許すな! プルサーマル計画を撤回させよう!

2000年もあと50日を残すのみとなりました。脱原発への道を20世紀中にさし示すことは、残念ながら日本ではできそうにありません。しかし、21世紀に入るにあたり、希望の光を指し示したいものですね。

世界を見ると、脱原発の流れは、台湾にも及びはじめています。「第四原発2基の建設を中止する」と、台湾政府が発表しました。台湾の首相は、「原発建設中止の決定は、今はすべての人を満足させるとは言えないが、我々の子孫には台湾のために勇敢に選択をしたと言える」と信じている」と、発表しています。このような英断に惜しめない拍手を贈りたいと思います。

ひるがえって、日本の場合を見直しますと、あいもかわらず、原発推進をうたい、「もんじゅ」の運転再開すら目指しています。

10月31日には、山口県上関原発をめぐる第一次公開ヒアリングが強行されました。この日は、午前7時半から約800人が抗議行動を

おこし、「地元無視の公開ヒアリング反対」を訴え、会場前で座り込みました。「公開ヒアリング」は、民主的な手続きをとるかのように見せていますが、原発建設を前提とした結論の変わらない儀式であり、「原発推進のレールの上を突っ走ります」という意思表示の場にほかなりません。上関で計画をしている原発の型は、皮肉なことに、台湾で中止になった原発と同型です。上関では出力137.3万kWの改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)2基が計画されていますが、台湾では135万kWのABWRが2基建設中だったのです。

原発銀座の福井を見てみますと、またぞろ敦賀3・4号炉の増設のうごき、そして、ナトリウム火災事故を起こした「もんじゅ」運転再開の動きと、あわたたしくなっています。関電のプルサーマルの計画を断念させる運動とともに、これらへの取り組みを強めねばなりません。

敦賀3・4号増設をめぐっては、今年2月

関西電力に質問書への回答を迫ろう

11月28日(火)午後4時30分～ 関西電力本社

(地下鉄四つ橋線 肥後橋)駅下車、西へ歩5分)

再処理追加委託するな! MOX燃料加工新契約を結ぶな!

に日本原電から福井県と敦賀市に増設計画の事前了解願いが出されました。日本原電は敦賀3・4号増設をめざし、福井県内各地でミニ説明会を開いて回っています。JCO事故等で原子力推進に逆風が吹き、電力自由化の中で原発建設が困難になる中、日本原電は生き残りをかけた闘いを展開しているようです。

敦賀3・4号増設反対で福井県に申し入れを！

これを受けて、福井県は9月に「福井県内の原子力発電所における安全対策・地域振興などの状況と課題の評価」という報告書をまとめ、県議会へ提出し、増設計画をめぐる議論を行うよう依頼しました。

その報告書は、意外なことに、原発15基を誘致した県内電源地域では、「道路の延長、道路の舗装、医療施設、文化施設などで不十分であり、原発によって地域振興ができていないこと、企業の誘致もなく、地元産業の育成もままならず、地元で働くなど全く不十分であった」ことを率直に認めています。さらに、原子力事故が起こるたびに、電源地域の観光産業が深刻な打撃を受けていることが明らかとなり、観光客も減ってきたことを具体的に認めています。「原発が来て良かったことなどなかった」というのが、率直な評価なのです。ところが、不思議なことに、「だから、もう、原発をやめよう」という話にはならないのです。

栗田県知事は、「消費地は生産地の痛み」を受け止めてほしいと言う一方、国に対しては「釣った魚には餌をやらない行政では困る」と、「もっと餌をください」とあさましくおねだりしているのです。こんなことを繰り返しては、「生産地の痛み」が増幅することはあれ、決して癒されはしません。このことを肝に銘じてほしいと思います。

若狭ネットは11月16日に県知事と県議会へ公開質問状を提出し、申し入れを行います。県内外から一緒に参加してください。

もんじゅ再開への急な動きを阻止しよう

死に体の「もんじゅ」を生き返らせる策謀がまたぞろ動き始めました。福井県知事が高速増殖炉実用化の見通しと「もんじゅ」の位置づけを明確にするよう求めているため、科技庁は、3年前に演じた高速増殖炉懇談会報告書の大幅書き換え(原案にはなかった実証炉計画ごと現行長計を復活させた)を今度は原子力長計案で行い、12月福井県議会に間に合わせるため、11月末～12月初めの繰り上げ策定をめざそうとしています。省庁再編で文部省へ吸収される前に、科技庁の威信をかけて「もんじゅ」を生き返らせようとしているのです。核燃料サイクル開発機構(旧動燃)は、「もんじゅ」の早期再開を期して、福井県内各地をこまめに「お願い」して回っているようです。核燃機構も生き残りをかけた、せっぱ詰まった状態なのです。長計策定会議への監視を強める必要があります。

プルサーマル白紙計画に向け、MOX燃料加工新契約と再処理追加契約を阻止しよう！

反原子力デーの10月26日、私たちは例年通り全国一斉行動の一環として今年も関西電力本社へ申し入れを行い、プルサーマル計画の白紙撤回を強く求めました。

原子力長計案では高速増殖炉の実用化計画が遠のいた分だけ、「もんじゅ」だけでなくプルサーマルも、再処理も、その位置づけが一層曖昧になっています。核燃料サイクル政策の要の部分破綻しているにもかかわらず、既定路線だけが進められようとしているのです。このような危険極まりない巨額の浪費を断じて許すことはできません。原発・核燃料サイクル政策の根本的転換が必要です。

英BNFLの新MOX燃料加工工場SMPは来年2月頃までに日本の電力会社からMOX燃料加工の新契約をとれなければ、操業を開始することなく閉鎖に追い込まれます。また、仏

の海外顧客用再処理工場UP3も、今のベースロード契約が終われば仏国内だけの需要では採算がとれず閉鎖に追い込まれます。六ヶ所再処理工場の運転員訓練を口実とした再処理追加委託はその延命策なのです。

日本のMOX燃料加工新契約と再処理追加委託を何としても阻止したいものです。また、再処理遅延を見越した使用済核燃料中間貯蔵施設立地計画も今年度末を目途に進められており、これを阻止することも必要です。

それには、関西電力本社に粘り強く圧力をかけ続ける以外にありません。若狭ネットは引き

続き、11月28日に関電への申し入れ行動を行います。一人でも多くの方が参加されるよう呼びかけます。

福井県と関西電力に向けたそれぞれの行動に、あなたもぜひ参加してください。福井県内新聞折込のための1口500円の新聞折込基金へのご協力もお願いします。原子力推進への逆風を脱原発への順風に変え、皆さん一人一人の小さな支えが大きくなうねりになるよう私たちも力一杯頑張ります。

これから寒くなりますが、反原発の熱い思いを大きく燃やすよう、共に頑張りましょう。

「年次別、市町村別、事業所数、従業員数、製造品出荷額等の推移」(福井県統計)に見る原発誘致前と現在の電源地域とそれ以外の比較

原発誘致前(1965年)と比べた1998年の製造品出荷額の伸びは、原発立地市の敦賀市では5.7倍に留まっていますが、周辺の武生市や鯖江市では24倍と15倍と高い伸び。原発立地町である美浜町、高浜町、大飯町でも、11倍、19倍、4.5倍に対し、周辺の三方町、上中町、名田庄村では、100倍、70倍、68倍と大きく伸びています。原発の誘致が地場産業の育成につながらず、むしろ原発に頼らなかった地域で地場産業が真剣に育成された結果と言えるのではないのでしょうか。

製造品出荷額の原発誘致前と現在の比較

市名	1965年	1998年	1998年/1965年比	備考
敦賀市	232.7億円	1334.8億円	5.7倍	原発立地市
武生市	166.2億円	3978.3億円	24倍	
鯖江市	154.4億円	2252.0億円	15倍	

市名	1965年	1998年	1998年/1965年比	備考
美浜町	4.2億円	45.0億円	11倍	原発立地町 原発立地町 原発立地町
高浜町	5.4億円	104.7億円	19倍	
大飯町	2.8億円	12.5億円	4.5倍	
三方町	2.1億円	213.3億円	100倍	
上中町	3.7億円	259.2億円	70倍	
名田庄村	0.2億円	13.5億円	68倍	

注：武生市と鯖江市は敦賀市と同規模。三方町、上中町、名田庄村は、原発立地町周辺自治体です。

美浜町の原子力(美浜町の税収状況)

年度	町税総額	町民税(関電分)	固定資産税(関電分、%)
1996年度	25.9億円	8.6億円(2.3億円)	16.4億円(12.7億円、77.4%)
1997年度	30.6億円	8.9億円(2.4億円)	20.6億円(16.9億円、82.0%)
1998年度	32.9億円	7.8億円(1.8億円)	24.0億円(19.8億円、82.5%)

10.26反原子力デー関電本社申し入れ コジェマへの再処理追加委託中止、BNFLとの新契約断念を迫り プルサーマル公開討論会の継続的開催を要求

10月26日に反原子力デー対関電行動を行いました。4時半から2時間、関西電力本社で、さまざまな要求を突きつけ、追及しました。

まず最初に、若狭ネット、原発の危険性を考える宝塚の会、チェルノブイリ救援関西がそれぞれ申入書をじっくり読み上げ、BNFLによるMOX燃料データ改ざんに係る関電の責任を追及し、プルサーマル計画の白紙撤回、再処理契約破棄・追加契約中止、全原発の運転停止等を要求しました。

関電からは小松マネージャ（課長）と山崎マネージャーの二人が対応し、いつもの大森マネージャーは「出張中で留守」でした。小松氏はこれらの申し入れに対し、「申入書として預らせていただきます」とだけ答えました。この全く官僚的な対応に、参加者は憤慨し、関電の長年にわたる不誠実で横柄な対応を思い出し、厳しく追及を開始しました。

コジェマへの再処理追加委託の話は「知らない」

私たちが追及し始めると、関電の方から申入書を指して「再処理委託計画？これはどの計画？日本原燃から出た話でしょうか？」と、切り出しました。私たちが「新聞で報道された電力十社のコジェマへの再処理委託追加計画のことだ」と言うと、関電は「日本原燃が、計画があるやにという文面(記事)だ」、「使用済燃料自体は電力各社の持ち物だが、いずれにしろ具体性のない話で、私らも知るころではない」、「何も無いというのが事実だ」、「(日本原燃が建設中の六ヶ所再処理工場の)運転員の訓練のため、こちらやあちらでやる手だてもあるんだろうと思う」と他人事のような素振りでした。「関電として承認しているのでは」と畳みかけると、「電

事連と申しましょうか、日本原燃と申しましょうか、電事連からはそういう風に聞いている」と、はぐらかすような回答。

そして、「コジェマで再処理を日本原燃が勝手にやることはない」、「(使用済核燃料の再処理は)協議の対象であり、関電には拒否権はある」とし、「具体的な計画はないというのが電事連の統一見解だ」と言い張りました。そこで、「(情報を)リークされても関電としては構わないのか、困っているのか」と聞くと「おっしゃる意味がわからない」と、とぼけました。

「国内再処理工場で再処理するというのが大きな方向性だ」と関電が答えたので、私たちは「追加委託によって作業員が熟練することを考えているのでは」と問いただすと、「熟練のために決まれば、そういうこともあり得るんじゃないですか」と、またまた他人事のようにごまかす小松マネージャー。

「2005年に予定される六ヶ所再処理工場の稼働前に準備はしない計画か」とさらに追及すると、「2002年か2003年には試運転に入るはずですが。しかし具体的には何も決まっていなくて聞いている」と逃げる一方。

「核不拡散にもかかわるプルトニウムの問題について関電がわからないというのはおかしい」と追及すると「試運転は水を流すところから始まるから」と唐突な返答。

「日本原燃がやっているからとやかく言えない」、「核不拡散については難しいんで勉強させてもらいます」と、全く無責任な姿勢で、プルトニウムを扱うことの重大性をわきまえない姿勢をあらわにした返答が続きました。

新聞報道されたことに関しては「電事連を

通じて『日本原燃にそういう事実はあるんですか』という確認をしてもらったところ、『今のところそういうことを決めたことはない』との回答だった」とのことで、「(報道は)ウソかもしれないし、本当かも知れない」と無責任な回答に終始しました。そこで、「『六ヶ所再処理工場操業のため、熟練のため、追加委託が必要だ』と言われたら承認するか」と問うと、小松氏はしばらく考え、「そこはこれからの話でしょ」と煮え切らない態度。しかし、「再処理のプランは当初の計画からかなり遅れている。いろんなものをクリアしていかなければならない。それなりの品質を確保していく手順を踏んでいかななくてはいけない」と答え、運転員訓練のための再処理追加委託の余地を残しました。

この再処理追加委託の方針は、欧州で脱再処理への転換が進む中、仏再処理事業と連携して、あくまで強引に六ヶ所再処理工場の操業開始を狙う危険な動きです。また、海外再処理委託の再開に道を開き、六ヶ所再処理工場の遅れに備えるものとも言え、「海外再処理をやめる」方針を明記した原子力長期計画案のなし崩し的な改変でもあります。それは、高価につく六ヶ所再処理工場との併用により再処理費の上昇を抑えたいとの、電力会社の意向を反映しているのかもしれませんが。

核廃棄物は「手に乗せられない」

再処理問題に続いて、「核廃棄物の量は一般ゴミに比べて少ない」と関電らが言い張っていることを批判し始めると、関電側はさすが「手の平にはよう乗せません」と尻込みしました。実は、23日の放射性廃棄物シンポジウム(神戸)で若狭ネットの久保さんが「1gの核廃棄物を手に乗せられるか」とパネリストに鋭く迫り、パネリストが返答に窮したことを念頭に置いてのリアクションなのです。その結果、核廃棄物の危険性という質の問題を量の大小の問題にすり替える原発推進派パ

ネリストの試みは失敗したのです。ところが、関電は交渉の場で、「手のひらには乗せられない」と言いながら、そんな危険なものを生み出していること自体への反省の弁を一切唱えず、「地層処分が一番良い」などと無責任な暴言を性懲りもなくくり返したのです。

BNFL社長からは「改善」の話だけ？

プルサーマルについては、高浜原発での実施計画やBNFLのSMPとのMOX加工新契約は「白紙です」と答える一方、プルサーマルをやる意志は「ございます」とも明言しました。10月2日に来社したBNFL社長が「その後関電を再訪して新契約の話をしたのではないかと問いただすと、「その後関電に来たという話については聞いていない。社長さんは。」と答え、社長以外の再訪には含みを持たせました。また、10月2日のBNFL社長訪問では「MOX燃料工場の改善状況の報告があった。再処理新契約の話は出ていない」と答えました。改善状況の話は、今後商業利用しないことになったMDFの方の話で、新契約が問われているSMPの話ではないという奇妙な説明でした。「設備はSMPとMDFではバラバラだが、人の話は共通事項だから」との苦しい言い訳。MOX燃料加工で今後に向けた「改善」と言えばSMPでの改善しかあり得ません。これは矛盾ではないかと突っ込むと「いやいや。そこはもう一回勉強してみますわ」とゴマ化しました。

また、「関電はSMPなどでMOX燃料の新しい評価はやっているか」と聞くと、「英国が出した改善項目や当社が最終報告で出した項目についての進捗状況の報告を受けている」との答え。「関電がBNFLで行うための改善として聞いているわけではない。むこう(BNFL)が自分とこの対策としてこうだと言っているだけの話で、それを聞いたということ」と、少し距離を置くポーズです。

「プルサーマルを計画通りにやろうとした

ら、どこかでMOXをつくらなければならない」と畳みかけると、「計画は白紙だ」と突然言い出し、みんなあっけにとられました。さらに、「プルサーマルはやりますが、実施計画は白紙だ。計画はない。計画は何もございません」と、まくしたてる始末。「無期延期もあり得るか」との問いには「ううん。それも白紙です」と苦しそうな答弁。「イギリスを排除した形でのMOX燃料加工はあり得ると判断しているのか」と聞くと、「日本で作れということですか」と混ぜ返す始末。最後には「向こうさんあっての話ですから」とわからない答弁。「(関電は)ここがダメだったらという議論はしていない。どこができるかという議論をしている」とも述べました。

「プルサーマルは使用済燃料運び出しの口実作りのためか」と突いていくと、最後には弱音を吐き、「いろいろ悩んでますよ。私も考えているつもりなんですけどね。そんなね、原子力しかないとか・・・」などと意外な本音?がポロリ。

一方では、再処理中止、原発停止の要求に対しては背筋を伸ばして見せて、「国策です」と言ったり、「オフィシャルな見解としてはリサイクル。資源の有効利用」と強弁したり。最近の欧州での原子力政策の後退には口をつぐんだまま、強気と弱気の入り交じった、振れの激しい珍しい関電でした。

8月3日のウソつき是認は、一転、認めない?

8月3日の公開討論会で、ベズナウ原発でのMOX事故を1998年の武生市での公開討論会で隠していたと認めたのに、その後の若狭ネットへの文書回答でベズナウでの事故について「説明しなかった」だけだと後退したことについて、問い詰めました。

「8月3日に山手が言ったとおりでベズナウの事故は内々には聞いていた」、「山手はMOX燃料固有の問題ではないと言っていたと思う。燃料を入れた燃料棒の端栓の溶接の

問題と聞いている」、「3日の討論会の通りだ」と、文書回答での後退を認めません。「(ウソを言ったんじゃない)説明しなかったんです」、「(両回答に)不一致はないと思う」と強気の姿勢を見せようとした。「(公開して)言うべきかどうかは別だ」、「言うべきとは思っていません」など、開き直った傲慢な態度さえ露わにしました。

そこで、総掛かりで関電を問い詰め、真意を問いただした結果、「大森マネージャーが書いた文書なので、きっと山手に話を聞いているでしょうから確認します」との返事でした。

文書回答 公開討論会を要求

9月4日付再質問状への文書回答が未だに出されていない件については、「2ヶ月近くたっているが、この日の前から回答を作っておくべきじゃないか」と詰め寄ると、関電は「なかなか一朝一夕に行かない会社なんです」、「こちらの方でお出しできる形で集まってないんで(出せない)」と弱い素振りを見せました。「関電の広報として市民のために頑張れ」と何度も何度も追及し、最後に「回答できるかどうかを含めて後日連絡させていただきます」との回答をやっと引き出し、11月2日までに連絡すると合意し交渉を終えました。

約束の11月2日には関電から若狭ネットに電話が入りましたが、「文書で回答するか、口頭で回答するか、あるいは回答しないか、そのどれにするか関電として決めていない」との迷答。8月にウソつきを認め、再質問状提出から2ヶ月もたっているのに、全くふざけた態度です。

逃げ回る関電をみんなで追い詰めましょう。関電の逃亡は、プルサーマルでの手痛いつまづきが関電を追い詰めている証左でもあります。継続は力なり。みんなで関電を、厳しく、粘り強く、追及し続け、公開質問状への文書回答と公開討論会の継続的開催をかちとりましょう。

第18回放射性廃棄物シンポジウム(神戸)にパネリストとして参加して

これでいいのか!! 30年前と同じ大合唱 技術進歩があるから大丈夫

久保きよ子

9月のある日、三菱総合研究所から電話が入り、10月23日(月)神戸で開かれる「放射性廃棄物シンポジウム」にパネリストとして若狭ネットから誰か出席してほしいとの依頼があった。平日の午後からとなると、誰でもというわけにはいかない。

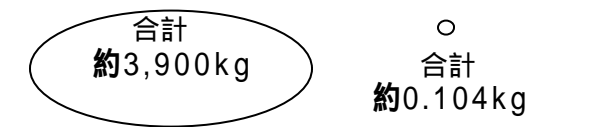
原発を推進してきた人々は、原発を稼働させる前から危険な放射性廃棄物がたくさん生み出されることを知っていながら、「未来の科学で何とかできるだろう!」と見切り発車してきたのです。今になって、反原発派を巻き込んで「理解を求めよう」なんてとんでもない!「これは断るしかない」と思いました。しかし、地層処分には反対だし、関電ハッピープラン(オール電化ハウス)は「原発の電気をもっと使え、もっと使え」と宣伝しているようなもの。元を断たねば放射性廃棄物の処理・処分なんてもってのほか。「これはやはり、出席して一言言わねば」と思い、真野さん、田中さんらの力強いメンバーにも支えられ、出席することにしました。

まず、冒頭、司会の小沢遼子さんが、趣旨説明で、「一連のシンポジウムは、現に放射性廃棄物があるということを皆に知ってもらうこと、放射性廃棄物をどうするかについて皆と意見交換するということであって、原子力の是非は主たるテーマではない」と釘をさしてきた。

関西電力の主張は、「原子力を進めることは、社会を構成する電力会社の責務であり、エネルギーの選択肢の一つ。国レベルでの合

< 関西原子力懇談会資料から >

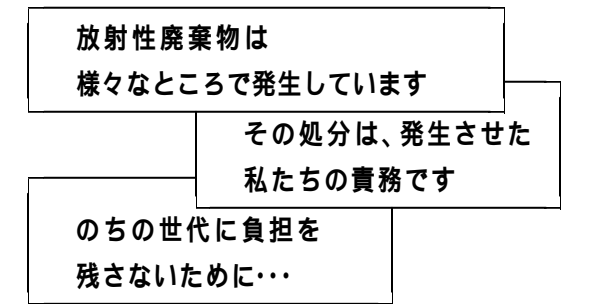
日本人が 1年間に発生させている廃棄物量
一般廃棄物 700kg 放射性廃棄物低レベル0.100kg
産業廃棄物3,200kg 高レベル0.004kg



高レベル放射性廃棄物は石けん 1個が一人分

< 当日配布された科技庁資料から >

いま、考えてみませんか 21世紀のためにできること



意があって初めて成る。関西電力では電気の半分は原発で発電している」と原子力への理解を求めてきた。

原子力委員会専門部会委員の神田啓治教授は、「自然放射線はいつも浴びている。クリアランスレベルというのは日本では天然から浴びている放射線のレベルと同じ程度で、大したことはない。私は広島・長崎の疫学調査をした。原爆手帳の追加発行もした。」JCO

事故の被曝調査では委員長をやった。常にそういう仕事の時には引っ張り出されている。」と、いかにもその道での第1人者であるかのような発言が続く。

地質学者の徳山明氏(富士常葉大学長)は、「地下の構造は安全で、地殻の安定性が保たれ、地震の震動には全く影響されないので、地下深く埋めることによって安全が保たれる」と自信たっぷり。

元読売新聞論説委員の中村政雄氏は、「原子力は廃棄物を出すのが、量は少ない。産業廃棄物はこっそり山中に捨てられることもあるが、原子力の方が処分しやすい。処分地が決まるかどうかは難しい。仮に決まっても2030年頃だから、それまで研究する時間がある。技術の進歩が激しい時代だから、大丈夫だろ

う。大丈夫になるまで地上に置いておくしかない」と、30年前と同じことの繰り返し。

会場からの発言は、原子力を推進する立場からの挙手は一人もなく、原子力に反対の意見、未知のものへの不安を訴える質問ばかり。10万年先のことなど、一体誰が責任をとることができよう。こんなものを作り出したことこそ大問題。今すぐにでもやめる方向へ転換すべきだと思います。

私がパネリストとして当日発言した内容は以下の通りです。

放射性廃棄物シンポジウムでの発言

私は原発反対運動に関わりはじめて19年になります。

原発に反対しなければならなかったの

は、21年前のTMI原発重大事故で多くの赤ん坊が殺されていったということを知ったことでした。そして、原発のことを勉強していくと、今までクリーンだと思っていた原発は、稼働すればするほど、原発内労働者の被曝はさげられないことや、放射性廃棄物を生み出し続けるということでした。

関西電力の美浜原発1号炉が運転して11年目のころ、もうすでに原発は「トイレなきマンション」と言われて、放射性廃棄物の処理処分が問題となっていました。当時から馬鹿みたいな話が出されていました。宇宙へロケットで運ぶとか、南極へ埋めるとか、海中へ投棄するとか、まことしやかに出されていました。

「核のゴミ」が増え続けることを承知で、

いると息子が「おかん、がんばれよ」と言ってくれた。子どもたちのためにも、保身や金もうけしか考えていないオッサンたちに自分の意見をぶつけたかった。

応募してから決定の通知があり、大部な資料が送られてきた。多くのお金がかかっている様子がありありとわかるものだった。シンポをコーディネートしている三菱総研に、このシンポにいくらお金をかけているか聞いたところ、「クライアントの秘密を守る」ということで答えがなかった。科技厅の中村氏に聞いたところ、人件費を除いて、年間15回程度予定されているシンポジウムや科技厅発行のパンフレットの印刷代、新聞の広告料などで1億円だそうだ。(別の筋の情報によると総額2億円らしい。)

10月23日、シンポの日がやってきた。パネリスト(以下、敬称略)の久保、田中(公募)、真野(公募)、辻倉米蔵(関西電力支配人、原子力技術担当)、三宅寛(神戸商船大原子力システム工学教授)に加え、原子力委員会専門委員の神田啓治(京大エネルギー科学研究科教授)、徳山明(富士常葉大学長)、中村政雄

原発推進は国策であるとして、原発予定点の住民の反対の声を札束で黙らせ、次々と原発建設を進めてきました。「原発・核燃料サイクル推進政策は、資源の少ない我が国にとって夢のエネルギー」と宣伝してきました。

いっそう問題なのはその責任を私たち個々に転嫁しようとしていることです。今日のシンポジウムでもそのことを言いたいと思います。

まず、第1に、「放射性廃棄物の処分は発生させた私たちの責務です」と、宣伝されていますが、どうして私たちの責務だなどといえるのでしょうか。原発を推進し始めたときから問題であったものを「まあ、将来の科学や技術の発達に期待すればいいだろう」と、見切り発車したあなた方の責任がきちんと問

(元読売新聞論説委員)、事務局として科技厅の岩橋理彦(原子力廃棄物政策課長)と渋谷朝紀(原子力廃棄物政策課専門職)、そして司会の小沢遼子であった。場所は神戸国際会議場で、シンポ前に打ち合わせと称して食事があったが、私たち3人は食事を断わって打ち合わせをした。会場に向かうポートライナーには、やけに多くの背広姿の年配の男性諸氏が乗り合わせ、会議場向かいのポートピアホテルに入っていった。もしや動員された人々ではないかと思えたが、真偽は不明。

会場へ入って行くと、三菱総研の担当者がにこやかにお出迎え、「参加者の紹介」と称して出席者の待合室へ。神田啓治氏は上機嫌でしゃべりまくっていた。小沢遼子さんはしゃべりの合間に探りをいれる。昔、この人は「市民派」とか称していなかったか?女性評論家?の変節ぶりは目に余るものがある。自戒せねばと思いながら、会場へ。発言の時間は5分、後半では意見は一回しか言えないと聞いていたので、久保さんが責任論、田中さんが地震の経験を踏まえた地層処分について、私は低レベル、クリアランスレベル廃棄物と

放射性廃棄物シンポジウム」第18回(神戸)参加報告

おかん が 吠える

真野京子

9月29日、久保さんからの一本の電話で科学技術庁主催の廃棄物シンポへの参加が始まった。「特定放射性廃棄物...」などと、一般人をたぶらかせる名称の法案が与党三党のゴリ押しで決まった後、原子力長計も含めて矢継早にパブリックコメント募集が行われていた。通産省、科技厅の「ご意見」募集が、代わる代わる意見を出そうとしても追いつかないくらい早いペースで行われ、意見募集の内容やその叩き台となる文書がPDFファイルでしか見られないものなど、およそ市民の声を聞く態勢を取らないまま、形だけのものが多かった。10月に青森県は使用済み廃棄物受け入れ安全協定を結び、このままでは六ヶ所村が日本中の核のごみ捨て場にされてしまうのではないかと危惧していた矢先であった。

聞けば、公募のパネリストの応募がないと

いうこと。だいぶ役不足ではあったが、平日の午後など勤め人には出られる時間ではない。30日のJCO事故の集会で、シンポへの応募者を募ったが、誰も名乗りでる人がいなかった。こうなれば、おばちゃん3人ががんばろうと、腹を括った。Nonukes ML(ノーニュークス・メーリングリスト)でこれまでの参加者に情報を求めると、シンポに出席することに反対するメールが寄せられた。私自身も科技厅のアリバイ作りに役立つだけではないかと危惧していた矢先だけにこたえる内容であった。しかし、科技厅の役人や関電の幹部の前で私自身が再処理や地層処分に反対していることを「吠える」ことができる機会であると考えて、参加することにした。Tさんはじめ、ネットの皆様の知恵を借りて、意見をまとめることができた。下手なしゃべり方を練習して

われなければならないのです。過去においても現在においても原発を推進してきた人たちが、第一義的に責任を負わねばなりません。私たちは一貫して反対してきたのです。

第2に、「のちの世代に負担を残さないために・・・」との宣伝文句ですが、本当に次の世代のことを真剣に考えるのであれば、どうして増え続ける廃棄物をもう増やしませんと考えないのでしょうか。まず、大事なことは原発推進から撤退していくことです。そして、産み出した放射性廃棄物は、発生者の責任でいつも見えるところで、永遠に監視続けることしか今のところ道はないでしょう。

第3に、放射性廃棄物の量を一般の廃棄物の量と比較して、量が少ないから大丈夫であるかのように宣伝しています。「ルミナス」(2000年10月発行)によれば、日本人1人が1年間に発生させている廃棄物量は、一般・

産廃合計3900kg、放射性廃棄物0.104kgと、こんな比較が、環境白書・原子力白書に出典されています。また、一人が一生かかって出す高レベル放射性廃棄物をガラスで固めると、石鹼1個分、とあります。これらは、いずれも放射能は大したことはない、ほんの少しですと言いたいのでしょうか、私たちを本当に馬鹿にしていると思います。ここにご出席しておられる原子力委員会、関西電力の方にお聞きしたいです。「もし、一般・産廃ゴミ10kgと、高レベル放射性ゴミ1gのどちらかを手にもってくださいますと、だれか1gの高レベル放射性ゴミを手にすることができるでしょうか。できるという方は手を挙げてください。」

被曝による健康破壊、生命の危機の深刻さは、チェルノブイリ原発事故や東海村JCO事故で私たちは知っているはずではないのでし

子どもの環境権について発言した。毎日、見て考えているごみの問題とリンクさせて、ぜひ取り上げたかったからである。

後半、司会の小沢さんは私の意見に対して神田啓治氏に反論させ、廃棄物の種類を混同しているのだ、製鉄所での放射性物質の使用を知らないのかとか、低線量の放射線は危なくないとか、大学教授という権威を押し付けてこき下ろした。そのなかで、彼は、広島原爆の疫学調査やJCO事故調査に関わってきたことを話し、被害の過小評価につながる主張を述べた(詳細は議事録参照 <http://www.sta.go.jp/genshi/rwsympo/>)。小沢さんは新しいことが好きそうで、自分が聞いたことのない部分にこだわり、本質論(責任の問題、再処理の停止、高レベル固化体の安全性など)は避けようとする。劣化ウランが玉野市に放置されていることなどの問題には関心を寄せ、私に質問した。私はそんなに詳しくなく、「なんでこんなことを言わんといかんのか」などと思いつつも、紹介した。他の人も知

らない問題については話す時間を多くくれた。これには後で、「もっと本質論に突っ込まねば」と田中さんから怒られてしまった。あちらの手法としては、パネリストが言った部分を専門委員に反論させる形で反対派の意見を骨抜きにしようとする。たとえば、田中さんがバイオマスを材料に代替エネルギーの話をする、それについて、中村、徳山の両専門委員が散々にこき下ろす。そして反対派には反論させない。最後に一言いう機会もなかった。会場からは牧野さん、藤村さん、重枝さん、久保美恵子さんと心強い発言があった。余裕があれば、参加者と打ち合わせをしていたら、パネリストとして言えなかった部分や言い足りないところを補うことができる。神戸では、皆のつつこみで助けられた。司会者の采配ぶりへの抗議と会場の一般参加者とパネリストとの打ち合わせの大切さを痛感した。

「核」は改めて「民主主義」の問題だと確認、パブリックコメント募集のあり方も問われねばならない。

ようか。JCO事故では、たった1mgが臨界に達し多くの住民が被曝させられ、2名の方が亡くなられました。現在の医学をもってしても命を救えなかったのです。被曝の恐ろしさを改めて知ったはずですよ。

最近とみに馬鹿げた宣伝に腹を立てています。

1つは、地球温暖化削減に原発建設が寄与するとの通産省の打ち出した政策です。

端的に言えば、原発を推進する国ほどエネルギー消費を促進しています。脱原発を目指す国々は新エネルギー開発や浪費しない省エネルギー政策を進めています。エネルギーの浪費、多消費を根本的に見直すことをしないで、大型出力の原発の増設で、どうして地球温暖化問題を正面切って議論できるのか不思議です。また、関西電力は、電気をもっともっと使わせようと、オール電化ハウスやエコ

アイスが大宣伝しています。こんな中で、放射性廃棄物をどんどん増やし続けています。そうしていながら、一方では、廃棄物の責任を私たちに押しつけるなんて本当にひどい話ではありませんか。

原発から出る放射性廃棄物を多量に産み出した全責任は、原子力産業と、電力会社原子力の長期計画を策定した国側にあります。原発を増やし続け、使用済み核燃料の再処理を進めようとする政策を改めていかなば、廃棄物が増え続け、後世に禍根を残すことは目に見えています。

原発推進策をやめ、これ以上の放射性廃棄物を増やさないと明言すべきです。こうして始めて、今ある放射性廃棄物問題に対して国民的議論を巻き起こしていくことができるのです。

10.21 高レベル放射性廃棄物の地層処分を考える」公開討論会参加報告

高レベル放射性廃棄物の地層処分をめぐる動き

10月21日、「高レベル放射性廃棄物の地層処分を考える」公開討論会が原子力資料情報室の主催で行われました。昨年(1999年)の11月に核燃料サイクル開発機構(以下核燃機構)は「地層処分研究開発第2次取りまとめ」(以下「取りまとめ」)を原子力委員会に提出しました。これに対し、原子力資料情報室と高木学校のグループは「取りまとめ」により「高レベル放射性廃棄物を地層処分するための技術的信頼はえられない」と批判の見解をまとめました。さらに、高レベル放射性廃棄物の処分問題を多くの人に知ってもらい、議論してもらうには、「取りまとめ」をつくった人たちとその批判をした側との「双方向」の議論をする場が必要と考えた原子力資料情報室の働きかけにより今回の討論会は実現したとの説明が主催者から行われました。

当日は、国(科技庁)、「取りまとめ」を作成した専門家・核燃機構と原子力資料情報室・高木グループの人たちの間で高レベル放射性廃棄物の地層処分をめぐる動きと、公開討論会での主な議論を紹介します。

放射性廃棄物の地層処分をめぐる動き

1984年の「放射性廃棄物処理処分方策について」(原子力委員会放射性廃棄物対策専門部会中間報告)での「未固結岩」以外の地層であれば有効であると結論づけ、我が国における地層処分の「有効な地層の選定」は終了

したとし、地層処分することを前提に動燃により技術的研究が行われ、1999年11月には「高レベル放射性廃棄物地層処分の技術的信頼性」を示し、「処分予定地の選定」と処分の「安全基準」のための「技術的拠り所」となる「取りまとめ」が核燃機構から原子力委員会に提出されました。

この取りまとめでは、「未固結岩」以外のどんな悪い地層でも「人工バリアさえうまく設計すれば大丈夫」と主張しています。しかし、日本の地層は火山・地震活動が激しく、地下水が発達し、有害物の地層処分には全く適していません。地層処分による影響を正確に評価するためには50～100年単位の超長期の観測が必要です。にもかかわらず、短期間のおざなりな調査だけで、人工バリアが消失する速さや地下水による放射能の拡散速度を遅く見積もり、「活断層が処分場近くで活動しない」などという想定を自分勝手に設けて、「結論を導いた」ものにすぎません。

これは、地層処分してしまえば、「あとは野となれ山となれ」という無責任な態度に他なりません。一体誰が、百年単位で何万年と続く超長期の処分に責任を持てるのでしょうか。ひとたび地層処分への道が開かれれば、「現世代の責任」はどこかへ吹き飛び、「原発の運転で核廃棄物をいくら産み出しても大丈夫」と居直り、核廃棄物の大量排出が続くことになるでしょう。このような地層処分は、断じて許すことはできません。現世代の責任は地層処分をすることではなく、「責任のとれない核廃棄物を産み出さないこと」すなわち原発の運転を止めることなのです。

核燃機構の「取りまとめ」を受けて、今年5月31日には「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」が成立しました。高レベル放射性廃棄物の地層処分については、処分事業を行う段階から通産省(省庁再編後は経済産業省)の管轄になります。政府は9月29日、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本

方針」を閣議決定し、これに基づいて電力業界が実施主体の認可を申請、10月18日に通産省が認可し、処分の実施主体「原子力発電環境整備機構」が発足しました。今後は、全国各地で高レベル放射性廃棄物の最終処分場立地を巡る対立が激化せざるを得ないでしょう。

北海道知事は、幌延の「深地層研究所」計画の受け入れを表明しましたが、道議会は「放射能を持ち込ませない」との決議を採択しています。この決議は一步前進とはいえ、推進派は「地層処分研究所と処分場は併設するのが合理的」と考えており、核抜きの研究施設は決して将来において処分場建設を阻止する歯止めにはならないのです。推進派は数十年先の処分場建設をにらみ、「核抜き」でも「当面の研究施設でよし」としているにすぎないのです。

岐阜県瑞浪や北海道幌延では、地層処分に反対し、「研究所は最終処分地につながるもの」として、研究所そのものを建てさせない運動をねばり強く闘っています。これらの運動と連帯し、都市部でも運動を強化していくことが求められています。

活断層のないところでも地震は起きる

地震の評価をめぐる核燃機構と資料情報室のパネリスト間で激論が交わされました。

核燃機構のパネリストは、「取りまとめ」において述べられているように、活断層の存在や活動が認められていない場所では地震が起こっておらず、「現在ある活断層から十分離して処分場をつくれれば将来処分場が断層によって切られることはない」との考えを述べました。

それに対し、地震学者の石橋氏は「地震は地下の岩石がズレ動く現象であり、地表に顔を出しているのが活断層であるだけである。だから、活断層がないところでも地震は起こると繰り返し言ってきたが、鳥取西部地震がそのとおりになった。」と切り返しました。

さらに、「今後10万年間地震の影響を受けない場所が存在する」と、「選定された特定の場所が今後10万年間地震の影響を受けない」とは別問題であり、「今後10万年間絶対に地震の影響を受けない場所を選定することは不可能であり、敢えて強行することは極めて無責任である」と核燃機構の主張を批判しました。それに対し、「鳥取西部地震が起こって初めて断層が地表まで達したのかどうかは、はっきりしていない。元々活断層のようなものがあってそれを見落としていたかも知れない。」との批判に参加者から失笑をかう場面もありました。

会場の参加者からも、「石橋先生の言うことの方が納得できる」との意見が最後の討論で述べられました。

地震の評価は、「地層処分の可否」の鍵を握る重要な問題だと考えます。

地層処分は安全かどうかは実証できない

「取りまとめ」によれば、地質環境に適した人工バリア(ガラス固化体、炭素鋼、粘土)により安全に処分できるとしています。高レベル放射性廃棄物4万本を地層処分した場合、安全評価によれば、炭素鋼容器(オーバパック)が1000年で壊れるものの、その周りを覆った粘土の閉じこめ機能が働くため、「放射能が粘土層から地層へ漏れ出し、地下水で運ばれ、さらに環境へ漏れ出したと仮定しても、被曝線量が最大になるのは約100万年後にすぎない。しかも、その被曝線量は年間1マイクロシーベルト以下に止まる」というのです。

これらは、いろいろな都合よいシナリオの下でのシュミレーション評価にすぎません。現時点では安全性が実証されていないのです。「将来のことは神様しか判らない」、「人間が意志決定するための安全評価なのだ」と居直っているのです。

こんなことで地層処分は安全だといえるの

でしょうか。埋めてしまえばあとはどうなってもいいのでしょうか。「次世代につけを残さない」どころか、大変なつけを残すことになります。

放射能の発生源を絶つ

これまで高レベル放射性廃棄物問題を考える際には、「今ある放射能をどうするかであって、原発の是非は議論しない」との前提にシンポジウム等が行われてきました。

今回の討論会では、原子力情報資料室のパネリストや会場からの意見でもこのことが問題にされました。「原発があるからこういう問題が起きる。元を絶つべきだ」との力強い発言があり、「原発の是非は論じない」とする推進派の主張はもはや通じないとの感想を持ちました。

岐阜県からの参加者は、1995年8月の「超深地層研究所」計画の発表段階では、高レベル放射性廃棄物の地層処分の研究という目的を明らかにせず、協定を結ぶときに初めて公式に認めたことを非難し、「岐阜県知事が『処分場は受け入れない』と言えば、東濃は処分予定地から除外されるのか」と、科技厅の職員にせまりました。科技厅は「通産省の管轄である」「私には意思決定の権限はない」と断りながらも、「通産の国会答弁では、明らかにされています(いやと言えば処分場にはならない)」と答えました。さらに、岐阜県でもこのような討論会を開催すれば、出席されるかとの問いに、「説明会を行っています」と答えただけで、討論会への出席に対しては即答を避けました。

政府や核燃機構の無責任な地層処分方針を徹底して批判していくことが求められています。処分場立地反対運動と連帯し、どこにも処分場を建設させない運動を強化していくことが重要だと改めて確信しました。